

財産目録

令和 5 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	手許現金	—	運転資金として	—	—	26,955
	群馬銀行高崎支店	—	運転資金として	—	—	142,772,496
	高崎信用金庫飯塚支店	—	運転資金として	—	—	19,107,114
	ゆうちょ銀行	—	運転資金として	—	—	39,834,760
事業未収金		—	介護保険収入、 保育運営補助金収入	—	—	36,041,964
未収金		—	共同利用契約に基づく 収入等	—	—	787,219
事業未収 (保外)		—	利用料収入	—	—	8,252,447
前払費用		—	2023年度地代 前払費用	—	—	1,467,600
		—	2023年度保険料 前払費用	—	—	324,214
		—	2023年度 会計ソフト利用代	—	—	290,400
		—	リサイクル預託金	—	—	9,460
流動資産合計						248,914,629
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	建屋 複合福祉施設ちから あわせることりむら 一棟	2018年度	第1種社会福祉事業で ある特養等に使用	725,841,560	75,487,512	650,354,048
	改築 特別養護老人ホーム ことりのはな 開設	2020年度	第1種社会福祉事業で ある特養等に使用	90,750,000	4,719,000	86,031,000
基本財産合計						736,385,048
(2) その他の固定資産						
建物	バルコニー工事	—		528,000	69,003	458,997
構築物	物置	—		231,876	115,936	115,940
車輛運搬具	エブリイ他3台	—		2,763,339	1,958,969	804,370
器具及び備品	ベッド他	—		37,742,001	20,648,968	17,093,033
ソフトウェア	業務管理システム	—		4,370,370	2,753,702	1,616,668
退職給付引当資産		—		—	—	4,123,644
人件費積立資産		—	企業主導型保育事業の積立	—	—	6,416,930
修繕積立資産		—	企業主導型保育事業の積立	—	—	500,000
備品等購入 積立資産		—	企業主導型保育事業の積立	—	—	1,019,680
施設設備整備 積立資産		—	企業主導型保育事業の積立	—	—	3,774,376

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
長期前払費用 出資金	地代	—	2024年度以降 地代前払費用	—	—	67,509,600
	その他	—	2024年度 会計ソフト利用代	—	—	96,800
	高崎信用金庫	—		—	—	100,000
その他の固定資産合計						83,541,030
固定資産合計						840,015,086
資産合計						1,088,929,715
II 負債の部						
1 流動負債						
未払費用	消耗品取得他	—		—	—	9,616,552
預り金	所得税他	—		—	—	3,519,201
賞与引当金		—		—	—	2,990,000
仮受金	企業主導型保育の返金 予定額	—		—	—	22,023
流動負債合計						16,147,776
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人医療福祉機構	—		—	—	464,880,000
退職給付引当金		—		—	—	6,095,534
固定負債合計						470,975,534
負債合計						487,123,310
差引純資産						601,806,405

社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の算定による、社会福祉充実残額はありません。

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。